

和歌山県立笠田高等学校における教育課程編成に関する実証的研究

—1999年改訂学習指導要領への対応と就業体験学習—

A case study on the process of curriculum making and internship in KASEDA high school in Wakayama Prefecture

佐藤 史人 (教育学部技術教室)

Fumito SATO

2005年10月7日受理

This study analyzes the curriculum and the internship in KASEDA high school. And the purpose of this study is to characterize its originality. It is found out that independent curriculum have been developed and reformed in this high school, under the course of study and prefectural administration for education. The original plan of curriculum is discussed by its school curriculum committee.

In this high school “SYUGYO TAIKEN GAKUSYU” have been practiced from 1998. This is an internship of a sort. This has the aim to form the student’s view of each vocational life through the experience in enterprises and offices. The internship management by teachers and parents deserves attention.

はじめに

我が国の教育課程は学習指導要領への準拠を原則としているので、基本的には同一である。とりわけ小学校・中学校における教育課程は、学習指導要領と教科書検定制度による基準性によって、教科・授業時数・学習内容等への拘束・制限が強く、学校毎に独自の教育課程を編成する余地がほとんどないのが現状である。高校における教育課程は、旧学制下においては、「学科課程」として文部大臣の認可事項であり、制約や条件が厳しかった。現在では、学習指導要領の影響は小・中学校と基本的には同じであるが、高校の場合には個々の高校が編成する教育課程は多様になっている。

実態として多様な教育課程編成が行われているにも拘わらず、この過程を実証的に解明した研究はそれほど多くはない。高校の教育課程表は、たとえば都道府県単位では、各教育委員会が年度毎に収集しているものの、継続的な収集保存には至っていない場合が多い。また、全国工業高等学校校長協会のような各学科別の高校校長協会は全国の加盟高校の教育課程表を毎年度収集しているが、これを分析した研究は多くはない。文部科学省は新制高校発足以来いくどかの公立高校の教育課程に関する調査を行っているけれども、その調査結果は利用価値の低いものであったとされる^{*1}。佐々木享が指摘するように、こうした調査はその方法に問題があり、十分成果を得られなかっただけでなく、そもそも高校の教育課程はほとんど学校毎に異なり、大規模調査によっては特徴や傾向を見いだし得ないといえる。同県・同学科の高校においても教育課程表が

異なるという実態を教育学研究として研究対象とするには、むしろ各高校における教育課程編成の過程に着目した個別・集中的な事例研究が適するといえよう。とくに学習指導要領改訂への対応や学科改編に伴う教育課程編成は動的であり、当該校の諸事情が反映しているので、事例研究の対象としては好適である。

1. 先行研究の整理と本研究の位置づけ (研究の第一の目的)

先述したように高校教育課程研究は多くはないけれども、これまでにはいくつかの注目すべき先行研究も見受けられる。高校教育課程研究のうち、とくに教育課程の編成過程を取り上げた研究としては、佐々木享らの研究がある^{*2}。この研究に先だって行われていた高校農業学科に関する大河内信夫の研究、高校定時制に関する大村恵の研究、高校工業学科に関する長谷川雅康らの研究動向については佐々木のまとめ^{*3}によることとし、その後の研究について整理し、本研究の位置づけを明らかにしたい。

その後の高校の教育課程編成研究では、寺田盛紀らによる一連の研究に注目できる。寺田らは高校職業教育とりわけ工業学科の教育課程について、主に愛知県内の学校を対象として研究している^{*4}。その特徴は、対象校の教育課程の変遷と卒業生の進路との関連を解明している点にある。つまり、学習指導要領の改訂の度に高校職業教育の専門性は低められ、より一般教育科目重視の傾向になりながらも、小学科・コースなどといった教育課程の詳細な検討を通してみれば、教育課程と卒業生の進路選択には相関が見られ、専門教育の成果が看取できるということをこれらの研究は明らか

にした。

長谷川雅康らは、以前の研究を継続・拡大し、工業高校卒業生の追跡調査を行い、在学当時の教育課程とその後の専門職としてのキャリアとの関連をいくつかの工業高校において実施している*5。工業高校在学時に受けた専門教育の内容とその後の専門職としてのキャリア、とくに専門的職務内容との関連では、高校在学時の専門教育が直接・間接的に影響しており、その役割が大きいことが指摘された。

寺田らの研究は、教育課程とその後の進路選択との関連を実証的に解明してはいるが、高校職業教育の専門性を社会学として捉え切れているとはいえない。これに対して、長谷川らの研究は、進路選択だけに留まらず、その後のキャリアへの関連を検討しているが、専門学科の社会的役割・機能を当時の社会背景や労働事情に基づいて分析するまでには至っていない。福岡哲朗・吉本圭一は、専門学科における普通教育と専門教育との統合教育がその後のキャリア形成に寄与していることを明らかにしており*6、専門学科の社会的役割について検討している。

こうした研究動向を踏まえて、堀内達夫は2002年度からの3年間、「技術・職業教育カリキュラム開発に関する日欧米比較研究」*7を実施した。堀内はこれまでの高校専門学科の教育課程研究を国際比較の観点から、フランス・ドイツ・アメリカ合衆国の中等教育段階の学校を取り上げ比較している。同時に、国内とりわけ関西地区の主要都市にある公立高校専門学科4校・総合学科2校・総合選択制普通科1校における1999年改訂学習指導要領対応の教育課程に関するアンケート・聞き取り調査を実施している。詳しい調査結果は報告書*8に譲るとして、総括的な結論を紹介すれば、「教育委員会の行政的な規制を受けつつも、いずれも一定の学校裁量を発揮しつつ「特色ある」多彩なカリキュラムが編成・開発されている」*9とされる。

これまでの教育課程研究の成果からも明らかなように、教育課程の多様性は当該校の特性・事情を反映しており、個々の事例を詳細に研究することで解明できるといえる。こうしたひとつひとつの事例の積み重ねが「多様性」の内実を分析する基礎研究になることは明らかであり、ここに研究の価値がある。そこで本研究では、和歌山県立笠田高校商業関連学科を調査対象として、教育課程編成の過程を実証的に検討することを通して、編成作業に関わる特徴を解明することを第一の目的とする。

2. 教育課程とカリキュラム (研究の第二の目的)

戦前の中等学校では「学科課程」という用語が、当該学校で教えられる教科目やその内容および時間配当などの学校の教育計画 (educational plan) を意味して用いられていた。戦後「教育課程」という用語が使われたのは、学校における教育活動が教科の学習活動の

他に教科外の諸活動 (学校行事・学級活動・クラブ活動など) を含んでおり、これらの教科外活動を正當に位置づけることが重視されるようになったためと柴田義松は指摘する*10。戦後の我が国の教育課程においては、周知の通り学習指導要領の存在は不可欠で、1951 (昭和26) 年版学習指導要領の頃から普及し、その意味は「児童や生徒がどの学年でどのような教科の学習や教科外の活動に従事することの妥当性を決め、その教科や教科外の活動の内容や種類を学年的に配当づけたもの」とされている。小・中・高校等の教育課程は、学習指導要領に示される編成上の「基準」を満たしつつ、具体的な編成作業は各学校で行うものとされている。

柴田によれば、カリキュラム概念は、少なくとも国・学校・教師という3つのレベルからなる複雑な重層構造があり、一般的には「教育課程」は国家的基準をはじめ地方教育委員会の示す地域レベルおよび学校レベルまでの制度化された「公的な教育課程」を指し、潜在的カリキュラムを含むより広義の教育課程を「カリキュラム」と呼ぶことが多いという。

先述した教育課程研究は、各学校の教育課程編成の過程を検討することで、最終的にできあがった「公的な教育課程」である「教育課程表」に内包される諸特性を解明してきた。これまでの教育課程研究では、柴田が「カリキュラムの基本問題」*11として指摘する4つの問題のうち、とくに②教育・学習内容選定の基準・原理に関する問題に焦点化されていた。この他、たとえば佐々木の調査研究はとくに編成作業の過程をその担い手に焦点を当てていることから①の問題に、堀内の研究では国際比較の観点から③の問題についても検討が加えられてきた。

そこで、本研究では、高校職業学科の教育課程研究の一環という位置づけを継承しつつ、「教育課程」から「カリキュラム」へと対象を広げ、学校の教育活動を全体としていかに構成するかという全体構造の問題を検討するために、教科外活動である「インターンシップ」をとりあげ、その特徴を析出することを第二の目的とする。

3. 笠田高校及びかつらぎ町の概要

本研究の対象である笠田高校は、和歌山県北東部のかつらぎ町に所在し、1学年中に普通科3学級、会計科2学級、情報処理科1学級があり、合計6学級240名の生徒が在籍している。当該校におけるインターンシップは、1998 (平成10) 年度より「就業体験学習」という名称で全国でも早い時期に実施を開始し、全学科の1年生 (240名) を対象として1日 (2001年度は2日間に延長) 実施しており、高校生活3年間に渡る進路指導の一環に位置づけられている。

こうした位置づけのため「就業体験学習」は、高校生活のできるだけ早い時期に実際の「就業体験」する

ことをねらって、1年生の2学期に設定している。生徒たちは、HRや学年集会等を通して、働くことの意味や労働に関するオリエンテーション、学外者の講演などの学習を一定程度積み重ねた上で、「就業体験学習」を行うこととなっている。

笠田高校は、1927(昭和2)年4月、町立笠田高等家政女学校として発足した。その後1940(昭和15)年に県立移管し、校名を「和歌山県立笠田高等家政女学校」と変更した。戦後の学制改革に伴って、「和歌山県立笠田高等学校」となり、普通科100名、別科50名の普通科高等学校となった。

次いで1949(昭和24)年4月に商業科(定員50名)が、1953(昭和28)年4月に家庭科(定員50名)がそれぞれ設置された。その後各学科の募集定員は若干変動しながら、1965(昭和41)年4月に家庭科の生徒募集を停止し、普通科・商業科の2学科となった。

1989(平成元)年4月からは、商業科の生徒募集を停止、かわりに会計科(定員90名)、情報処理科(定員45名)となり、その後生徒定員の変動をみながら現在では、1学年普通科3学級、会計科2学級、情報処理科1学級の合計240名の生徒定員となっている^{*12}。

笠田高校では、「憲法・教育基本法に則り、人権尊重の精神を基盤に、真理と正義を愛し、広く世界的な視野に立って物事を思考し、心のふれあいを大切に、自主・協調の精神に充ちた心身ともにすこやかな青年の教育を目指すもの」という「教育基本方針」に基づいて、I～IVの4つの教育目標が設定される。そのI「生徒のもつ能力の全面的開発」においては、具体目標の2つ目として「進路指導の徹底」をあげている。その実施の方法は、(1)早期に目標をもち、主体的に進路選択をさせる指導の徹底を図る、(2)情報及び情報手段を、効果的に活用するための知識や技能を身につける、こととされ、進路指導の重要性が強調されている^{*13}。

当該校の通学区域は隣接市及び郡も含まれているけれども、現在の在学生徒は、当該校の所在するかつらぎ町の所在する郡内出身者が66%以上を占めており、従来からいわゆる地元からの通学者が多い傾向がみられる。ただし、情報処理科に関しては、通学区域を適用しないいわゆる全県募集学科であるので、他2学科に比べて遠方からの通学者も存在する。生徒の男女比(2001年度)は、男子：女子=35：65で女子生徒が多い。学年による若干の違いはあるものの、普通科の男女比はほぼ50%なので、これはもっぱら会計科と情報処理科の生徒に女子生徒が多いことによる(2学科の男女比=22：78)^{*14}。

かつらぎ町は、明治期の市町村制施行時の6村が順次町制移行や合併を経て、1958年当時の2町1村が合併して現在に至っている。人口は、20,331人(2000年度国勢調査概数)、産業大分類別就業人口は、それぞれ第一次産業3,024、第二次産業3,238、第三次産業5,088

人となっている(1995年国勢調査)。第一次産業の従事者は減少傾向にあり、専業農家数も1970年の746戸から1995年の515戸へと減少、耕地面積も1980年の2,275haから1995年の1,711haへと同様に減少している^{*15}。その中で、かつらぎ町の特産としてかねてより有名であった果樹栽培は、農業の全体的な縮小傾向にも拘わらず、主な産業として位置付いており、現在では収穫果物の産地直送やジャム・ワイン等の加工品製造など、第二・三次産業との関連でもその発展可能性が注目されている^{*16}。

生徒の保護者の多くは、果樹栽培に従事(必ずしも専業ではない)している場合が多く、これまでの卒業生の進路状況では、他業種への就職者もいずれ家業を継ぐことが多いといわれる。

4. 笠田高校における教育課程編成

(1) 被調査者：C教諭について

調査は、笠田高校教務部長(教育課程編成時)に対する聞き取り調査を主にし、関連の資料^{*17}から補足した。C教諭は商業科所属、主な担当科目は簿記・総合実践であるが、当該校赴任後は情報処理を担当したこともある。教員歴は、和歌山県内の普通科(3年間)・養護学校高等部(3年間)・商業科(15年間)で、笠田高校着任後3年であった。C教諭は、笠田高校では1年目に教務部・2年目に進路部の校務分掌につき、3年目には教務部長になっている。彼は教師歴や商業科での勤務が長いいわばベテランではあり、着任3年目で教務部長になっている。これには、当時の前任校長からの信任があったゆえのことだったという。

(2) 生徒の様子

笠田高校の特殊事情として、交通機関の事情や保護者・生徒の希望などから地域中学校からの進学を優先する「地元進学」の問題があった。生徒・保護者ともに地元高校への進学、地元企業への就職を希望する場面が多いことや高校進学に対して競争を避けてできれば推薦入試で進学を決めたいということなどの地域の特性と相まって、当時の入学生の学力は高いとはいえなかったという。とりわけ、会計科の入学生の学力向上は笠田高校にとって重要な課題であったという。学力の向上がとくに必要と考えられたのは英語であった。

入学生の学力の問題はいわば「入口」問題であるが、卒業時の進路先である「出口」についても問題があった。以前には商業科の卒業生の就職先として最も多く、また身につけた専門性を生かせる職種としての「事務職種」の求人は、この当時すでに激減しており、希望者20～30人に対して2～3の求人しかなかったという。また、生徒の就職先希望をみても、事務職種に関しては、C教諭の前任校であった同じ商業科高校では多くの生徒が希望したにも拘わらず、笠田高校会計科・情報処理科ではほとんどなく、美容・販売・製造

業への希望が多いという違いがみられたという。

以上のような生徒の実態・希望から、教育課程編成では「簿記」など商業教育の専門性を担保するように教科・時間数の減少も念頭にあったという^{*18}。

(3) 編成作業の過程

この時期には、会計科の学科改編問題も取り上げられていた。これは、前述の会計科卒業生の就職事情の変化、新学習指導要領の総単位時間減によって、これまで通りの会計科では商業教育の専門性維持が難しいこと、また地域からの入学者減といった諸事情から、これまで通りの学科構成・規模のままで笠田高校を存続させるのは困難であるとの認識が校長など一部にはあった。

新学習指導要領への対応のために各学校が教育課程編成を進めるための資料「和歌山県高等学校教育課程編成の手引き」を和歌山県教育委員会が編纂したのは、2001年1月であった。笠田高校で教育課程編集作業に取りかかったのは、2001(平成13)年度からで、「新教育課程検討委員会」が組織された。同委員会は前教務部長であった教諭を委員長、当時の教務部長であるC教諭、各教科主任(国・社・数・理・英・体・芸・家・商の9名)、教頭(オブザーバー的な立場で参加)を構成員としていた。委員長は数学担当であったので、委員会での原案作成・提案は、普通科については委員長が、商業関連学科についてはC教諭が行った。県教委への申請書類の作成や折衝は主にC教諭が担当した。

県教委の担当部署は県立学校課指導班が担当していた。当時の県教委担当者はC教諭が前任校時代から面識があったという個人的な事情や和歌山県では前述の「手引き」も学習指導要領改訂のポイントを示したガイドラインであり、行政としての介入・強制はほとんどない^{*19}ということなどから、県教委との折衝は順調であった。

教育課程に関しては、職員会議で2回意見聴取を行った。意見聴取の後、新教育課程検討委員会は月に1・2回の会議を持ち、原案作成を行った。その間、C教諭は県内の商業高校へ問い合わせたり、全国の商業教育研究会に参加するなどして、資料収集に努めたという。職員会議での主な意見は、①会計科・情報処理科を旧来の商業科へ戻すべき、②商業関連学科はすべて情報処理科にすべき、③検定等への対応を重視した(情報処理科は全商簿記検定1級・情報処理検定1級の両方、会計科はそのいずれかひとつの合格を目指す)、④一般入試による大学進学も可能としたい、というものであった。

とくに③に関しては、笠田高校商業関連学科では、以前から専門教育科目の授業はほとんど検定合格をねらいとしており、学習内容も検定の対応させたものであった。これは生徒の学習意欲を喚起するとともに、専門教育の成果を明確に生徒に位置づけることを企図

しているとみられる。実際に編成された教育課程表をみれば明らかなように、検定合格のためには生徒の選択する科目がない構成となっている。

また、④はとりわけ当時の校長の意向が強く反映している意見で、大学入試センター試験を利用して国公立大学への進学が可能になるように、選択制で3年次に「数学A」や「生物II」などを設定することになったという。

その他、編成作業において課題となったことの中で特徴的なものについて以下に示す。

総単位数は、学習指導要領の規定では3年間で90が標準であったので、これに合わせることにしたが、「総合的な学習の時間」を朝の始業前の読書活動(1日10分間×5日間=50分:1単位換算)として2003(平成15)年度から試行的に導入することとしたため、最終的には93単位となった。

学科改編は、学科名称の揺れなど若干の問題はあったものの、2003(平成15)年度から会計科を廃止し、「総合ビジネス科」新設することで決着した。教育課程上の特徴としては、情報処理科に比べて、2年次から商業関連科目の選択が可能で、より多様な学習内容を提供している点が指摘できる。【教育課程表を参照】

5. 「就業体験学習」の実施

(1) 目的

笠田高校では、進路指導の徹底が教育活動のねらいの一つとして位置づいており、その具体的な活動のひとつとして「就業体験学習」が実施される。2000(平成12)年度の同校『就業体験学習報告書』において、その目的は「生徒の生きる力や職業観・勤労観の育成」、「地域との連携と地域に開かれた学校作り」、「学校の活性化への寄与」が掲げられており、「高校時代に産業や職業の現場などを知ることは、将来の生き方や進路を考える上で有意義」なこととし、その意義の重要性を指摘している^{*20}。インターンシップを同校で実施するに当たっては、職業学科のみならず普通科の生徒にも同様に「就業体験」することが重要であるとの認識から、1年生の全員を対象としている。

実際には、生徒、保護者、受け入れ事業所それぞれに対して、その目的について丁寧な説明をしている。生徒には、後に詳述するように、年間のHR活動の一環として「就業体験学習」を実施しているので、実際の現場に赴く実習は「目的意識をもつため」のHR取り組みと位置づけている^{*21}。これは、生徒に参加希望の「職種」^{*22}を、「自分の将来をよく考え」ながら選択することを企図している。

保護者に対しては、「地域社会への見聞を深め、早期に進路の目的意識を持つため」に実施するという趣旨を説明している^{*23}。また、受け入れ事業所を地元地域に限定して依頼していることは、地域社会との連携を深め、「地域に開かれた学校」づくりが目指されている

こと^{*24}に起因しており、注目できる。

さらに、受け入れ事業所に対しては、「将来の社会生活に必要なコミュニケーション能力を養うこと」、「自己の充実や生きがいをめざすこと」、「生涯にわたって学習に取り組む意欲を育成すること」を目的とすると説明しており、これを「職場体験学習」と呼んで依頼している^{*25}。

以上から「就業体験学習」の目的をまとめれば、以下のようになる。

- ・生徒に進路に関する目的意識を早期に喚起させる。
- ・実際の仕事を体験することによる勤労観・労働観を育成する。
- ・地域社会との連携を深め、開かれた学校作りを具体化する。

実際の「就業体験学習」では、こうした目的以外にも、礼儀やマナーといった社会生活上の習慣を身につけること、意思の疎通を図ること、職場の雰囲気を経験することなど、かなり基本的・初歩的な目的の達成が目指されているという^{*26}。

10月末には、学年一斉に礼儀や挨拶等についてのオリエンテーションを行い、受け入れ事業所別に班編成、実習の内容・持ち物等の確認の事前準備をして事業所訪問に備える。

(2) 生徒の事前学習と準備

笠田高校における「就業体験学習」は、3年間の進路指導の一環として行われる。1年生の進路指導としての教育活動は、「目的意識をもつため」のHRとして1学期から行われている。2000（平成12）年度は、1学期（6月22日）に地元新聞社元編集長による講演「働くとはどういうことか」を開催した。HRでのこうした学習と平行して就業体験の実施先を生徒各自に選択させる活動が1学期を通じて行われる。

次いで、7月にはHRを通して、「希望職種」の予備調査を行い、受け入れ事業所の承諾状況にあわせて、夏休み明け直後に「希望職種」の本調査を実施する。生徒の事業所選択は、以下のような行き先から、第2希望までを記入する調査によって行われる^{*27}。

1. 一般事務所
2. 自動車整備工場
3. 建築業
4. 設計測量事務所
5. 税理士事務所
6. インテリアコーディネーター
7. 旅行会社
8. スーパー・百貨店
9. ホテル
10. 製パン・製菓工場
11. 栄養士・調理師
12. 飲食店
13. 接骨院
14. 歯科医院
15. 動物病院
16. 病院（看護婦）
17. 老人ホーム
18. 理学療法士
19. 介護福祉士
20. 保育園・幼稚園
21. 図書館
22. 役場
23. 警察署
24. 消防署
25. 製粉工場
26. 美容師
27. メイク
28. スポーツ店
29. スポーツクラブ
30. 新聞社
31. スタイリスト
32. 舞台ホール関係
33. 音楽関係
34. 写真店
35. その他
36. 具体的に希望する会社があれば記入しなさい（ ）

上記の分類は、これまでの実績（昨年までに受け入れ承諾済み）や地元事業所を中心に受け入れ依頼をしているので、典型的あるいは代表的な産業・事業所を網羅するものではないけれども、できるだけ生徒の希望と受け入れ事業所の一致をはかる努力が行われている。たとえば、「32. 舞台ホール関係」や「33. 音楽関係」は、前年度の生徒の希望に対応して新規に依頼して獲得した事業所である。しかし、地域の産業特性からこうした生徒の要望に必ずしも応えられないことが悩みでもあるという。

こうした希望調査に基づいて調整された2000年度の結果は、生徒の希望順位別に、第1希望181人、第2希望10人、希望外9人であり^{*28}、ほとんどの生徒が希望通りの事業所に行くことができた。

(3) 受け入れ事業所の獲得とPTAの役割

笠田高校には、「ビジョン委員会」といわれる校内組織があり、これは「新しい学校作り」のための具体的方策を検討することになっている^{*29}。同委員会は、これまでもたとえば、補習授業の充実、衛星放送の活用、学校間交流の実現などに取り組んできた。そうした「新しい学校作り」方策の一つとして、「地域社会との連携」をねらう「就業体験学習」の取り組みが具体化したという経緯を持つ。そのため、地元への働きかけには、学校ないし教職員によるよりもPTA組織（とくに保護者：Pの役割）を通して行うほうが効果的であるという。

「就業体験学習」の受け入れ事業所の依頼は、実際にはPTA役員（15名ほど）の活動によって行われている。8月から9月末までにP役員が分担して、一人10～30事業所に依頼をして回るという。「就業体験学習」実施後の報告及びお礼参りについては、HR担任や進路指導担当の教員が分担して行っているという。このようにP役員のあまりの負担を見かねて教職員が一部分担を申し出るほどに、PTA組織は「就業体験学習」実施に関して献身的に協力、支援を行っている。

こうしたPTAの協力・支援は、同校の「就業体験学習」が開かれた学校づくりの方策の一つであるという発端にもよるけれども、これまでの実施状況について、PTAは概ね良好に評価していることにもよる。PTA役員の中には、もっと多様な業種を対象とする体験学習にすべきなどの意見が出されているように、総じて「就業体験学習」の向上・改善を目指している点では一致しており、この活動を好意的に受け止めている。

(4) 実施方法

P役員による8月からの受け入れ依頼では、実施日（当該年度は11月9日）、時間帯（原則として営業日の1日）、費用等（必要経費は体験学習者の自己負担）と実施方法の概略を説明する^{*30}。手順としては、事前に対象生徒の代表が、事業所と連絡を取り、打ち合わせを行う。実際には電話による打ち合わせがほとんどで

あり、当日の就業時間や持ち物の確認程度という。ただし、役場、警察署、消防署等の官庁などでは、事前に学校宛に体験学習の内容について実施要項を示す場合がある（公文書扱い）。

当日は、生徒がそれぞれの職場を各自訪問し、教職員ないしPTA役員の引率はない。事後には、生徒各自の感想文、生徒用・事業所用アンケートを集約した報告書を提出することとなっている。

「就業体験学習」の内容については、受け入れてくれる事業所数を増やすことが最も重要であること、ねらいが個別の職種や業務内容に特化した職務を体験することではないなどの理由から、ほとんど学校側からは指定ないし要望していないという。あるいは、受け入れはあくまでも先方の厚意であるから、学校側から要望できる立場にないとの遠慮が伺われる。また、仮に要望しても、たとえば事故や損害などの発生を懸念して、事業所側が予め設定した内容以外は認められないという予想もあるという。そこで実際の内容については、体験した生徒の感想文をもとに代表的なものを以下に示す。

①専門的な職務内容の一部ないしその補助作業の例

- ・K測量事務所：機械による電柱間の測量実習
- ・J製パン所：パン焼き、包装、販売
- ・I美容院：お客の洗髪
- ・H接骨院：リハビリの補助
- ・G保育園：保育実習

②掃除・整理

③見学

- ・役場、警察署、消防署等の官庁や大企業など。また、危険を伴う作業や損害が出る可能性がある場合には、見学・観察で代替させる。

④事務仕事

- ・書作成や伝票等の記帳、電話の対応など。

⑤接客

- ・スーパー、販売店などでお客への対応。

生徒の感想文からは、実際の体験学習において①のような内容はごく一部に限られ、多くの場合はそれぞれの職場の雰囲気や仕事に取り組む様子を見聞き、感じ取りながら、働くことの責任や意味を考える機会になったと見られる。実際の仕事を行う機会はなくとも、仕事をする人々を目の当たりにすることで、職業への関心は高まっているように思える。

仕事の表面的な部分しか見えていなかった生徒たちにとっては、たとえば小売店では、商品の仕入れから店先で商品が並べられるまでの商品流通について説明を受けるなど、仕事の仕組みについても学習できる機会となっている。生徒の感想文のいくつかには、「職場体験」という言葉が使われていることに見られるように、特定の職種や仕事に関する作業を行うというよりも、受け入れ事業所の職場の様子を見学・体験したと

いう内容が多く見られる。

学校側が設定するねらいの一つである「挨拶」の励行は、販売・営業の事業所を中心に実際の仕事の内容のひとつとして重視されており、生徒たちの実習の中でかなり強調されていることがわかる。販売・営業関連以外の事業所においても、職場の人間関係やコミュニケーションを良好にするための基本的な内容として、挨拶を位置づけている。

測量士や税理士など専門的職業についても、実際の仕事の様子をみながら、その仕事の内容と役割について説明を受けることで、職業資格に関するあらたな認識形成に役立っていると思われる。

(6)「就業体験学習」の評価

アンケートの結果からは、生徒のほとんどは希望する事業所で体験学習を実施することができ、受け入れ事業所の親切丁寧な対応によって「就業体験学習」に対する生徒の反応は、概ね良好であることがわかる。仕事の内容については、先に検討したように、専門的あるいは特定の職種の仕事を体験したわけではないので、「うまくできた」という評価の内実については不明である。

一般的にインターンシップの目的の一つは、進路選択へ役立てるといえることがあるけれども、当該「就業体験学習」においては、アンケート結果からはこれをもって直ちに影響を受けたとはいえない。

実施後の生徒の感想文やアンケート結果からは、進路への意識を高める点では十分成果があるといえるけれども、実際の進路に直接的に効果を認めることは難しいという。例年の結果と比べても、特別に変化があったとはいえないという。笠田高校の場合は、1年次に「就業体験学習」を実施しており、この成果を進路選択に直接結びつけるのは無理がある。しかし、これまでの取り組みも3年間の進路指導の一部として位置づけられており、翌2001（平成13）年度は、「総合的な学習の時間」に組み込まれて、週1時間の授業でもこうした進路指導と就業体験学習を実施する予定なので、進路状況との関連は今後変化する可能性があり、注目できる。

アンケートの結果からは、事業者の反応も概ね良いことがわかる。受け入れを承諾し、実習を行った事業所の中で、次年度以降の受け入れを断ることはほとんどないということも、これを裏付けている。事業所に対する受け入れ依頼を地元地域を中心に行ってきた理由は、前述したように地域と学校との連携があった。事業所側から見れば、こうした「就業体験学習」を受け入れることによって生徒、保護者の利用が期待できるなどの宣伝効果やイメージアップがあるといわれる。こうした効果は、販売業等に留まらず、役場や官庁においても同様に、「就業体験学習」を受け入れることは住民へのサービスをアピールする機会であると

- * 1 文部科学省の調査については、以下の論文を参照のこと。
佐々木享・坂口謙一・森川治人「高等学校の教育課程表作成過程に関する実証的研究(第1報)」『名古屋大学教育学部紀要-教育学科-』第40巻第1号 1993年 P.185-213
- * 2 前掲* 1の他の研究として以下のものがある。
佐々木享・佐藤史人「高等学校の教育課程表作成過程に関する実証的研究-事例報告集I-」『技術教育学研究』第9号 1994年
- * 3 前掲* 2の「第2報」 P.148
- * 4 主な研究として以下のものを指摘しておく。
・寺田盛紀「高校職業教育とその専門性」新海英行・寺田盛紀・的場正美編『現代の高校教育改革-日本と諸外国』大学教育出版 1998年
・佐藤史人「高校工業科の教育課程の進路・就職構造の変化への作用に関する実証的研究-愛知県B工業高校電子工学科の事例研究-」『名古屋大学教育学部紀要-教育学-』第45巻第1号 1998年
・寺田盛紀編『中・高等教育における「インターンシップ」-職業・専門教育と雇用・就職の関連構造に関する日・独・中比較研究(国際共同研究中間報告書)-』名古屋大学教育発達科学研究科・技術職業教育学研究室発行 2002年
- * 5 前掲* 1で示した研究の継続として次のものを指摘しておく。
長谷川雅康・佐藤史人・三田純義「高校工業教育の教育内容に対する工業に従事している卒業者の評価」日本工業技術教育学会誌『工業技術教育研究』第9巻第1号 2004年
- * 6 福岡哲朗・吉本圭一「専門高校の総合的な教育機能に関する比較分析」日本産業教育学会誌『産業教育学研究』第31巻第1号 2001年
- * 7 科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))・課題番号14310130
研究代表者:堀内達夫大阪市立大学大学院文学研究科教授
- * 8 「技術・職業教育カリキュラム開発に関する日欧米比較研究」平成14~16年度科学研究費補助金研究成果報告書 2005年2月
- * 9 前掲「報告書」P.4
- * 10 柴田義松「カリキュラムの概念」『現代カリキュラム事典』ぎょうせい 2001年
- * 11 柴田は以下の4つを基本問題としている。(前掲同P.2)
 - ①教育課程編成主体のあり方、その組織や権限の所在に関する問題
 - ②教育・学習内容選定の基準・原理に関する問題
 - ③教育課程の全体構造に関する問題
 - ④カリキュラムの評価・改善の問題
- * 12 和歌山県立笠田高等学校『平成13年度 学校要覧』中、沿革略史より。
- * 13 同上、本校の教育基本方針・教育目標より。
- * 14 同上、学年別・クラス別生徒数及び出身中学別生徒数より。
- * 15 かつらぎ町『かつらぎ町勢要覧 資料編 平成8年度』(平成8年10月) p.13~15
- * 16 かつらぎ町勢要覧『わたしの心にふれるまち』(平成8年10月) p.28
- * 17 主に笠田高校の「学校要覧」ならびにC教諭が所蔵する「新教育課程検討委員会」関連資料。
- * 18 その一方で、大学進学では、商業科卒業生の特別措置として、簿記検定合格者に対する優遇があり、一般受験を嫌う進学希望者にはこの制度の利用に人気があった。つまり笠田高校における簿記の学習は、本来の職業教育としてではなく、大学進学として成果を上げているということになる。
- * 19 ただし、普通科には「オーラル・コミュニケーション」は必ず入れてほしいとの要望が県教委からあったという。
- * 20 和歌山県立笠田高等学校『平成13年度 就業体験学習報告書』中の学校長「ごあいさつ」より。
- * 21 生徒向け調査「就業体験学習参加職種希望調査」の説明より。
- * 22 受け入れ事業所の分類を「職種」としているけれども、むしろ業種と事業所の分類が混在した分類の方法。実際の生徒の希望調査には、労働省の産業分類に基づく分類よりも理解しやすいようである。
- * 23 保護者向け「就業体験学習のお知らせ」の趣旨説明より。
- * 24 前掲『就業体験学習報告書』中、PTA会長「ごあいさつ」より。
- * 25 受け入れ事業所向け「「体験学習」受け入れのお願い」の趣旨説明及び依頼より。
- * 26 「就業体験学習」の主担当である総務部長T教諭からの聞き取りから。
- * 27 前掲「就業体験学習参加職種希望調査」。
- * 28 「就業体験学習アンケート(生徒用)」より。
- * 29 総務、教務、進路指導などの各部長である4~5名の教員及び「運営委員会」の教員からなる。(前掲『平成13年度 学校要覧』中、校務運営組織表及び聞き取りから)
- * 30 前掲「「体験学習」受け入れのお願い」